

平成30年度事務事業評価シート(29年度実績)

◎基本情報

事務事業名		子育て世代支援事業(鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業)		担当部署	健康福祉部 健康増進課	
総合計画体系				根拠法令計画など	母子保健法、子ども子育て支援法 児童福祉法	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり		事業期間	開始	平成 <input type="text" value="27"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期	<input type="text" value="未定"/>
(小項目)		保健・医療				
施策	7	健康・医療対策の推進				
基本事業	2	健康意識の高揚と保健予防活動の充実				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 妊娠中の妊婦とその家族、就学前までの乳幼児及びその保護者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	妊娠・出産・子育て期にわたり、切れ目のない支援を実施することにより、不安・負担の軽減を図り、安心して子どもを産み、育てることができる						
事業計画	29年度に何を計画していたか	母子保健コーディネーター(保健師及び助産師)による相談・支援を充実し、不安・負担の軽減を図る。 産後2週間目健康診査を産婦健診とし、産後2週間目健診と産後1か月健診の2回にした。 産婦人科医療機関と連携し、妊婦一般健康診査や産婦健診の利用を促進する。 支援の必要な妊産婦に対して、産前・産後ヘルパー派遣事業や産後ケア事業(産後デイサービス・産後ショートステイ)の利用を促し、不安・負担の軽減を図る。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	単位
		子育て世代包括支援センター利用者数	2,274	2,300	2,350	2,400	2,400	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	29年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊娠届出時に母子保健コーディネーターが個別面接を行い、子育て世代包括支援センターや妊婦一般健康診査及び産婦健診の利用を促した。 支援の必要な妊産婦に対して、子育て世代包括支援センターでの来所相談だけでなく、電話相談や家庭訪問を行い、不安や負担の軽減を図った。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
		指標名	28年度実績	29年度実績	30年度目標	31年度目標	32年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	産婦健診(産後1か月健診)利用率	—	81.6	85.0	88.0	90.0	%
	2	特定妊産婦のフォロー率	—	18.2	40.0	50.0	60.0	%
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標		子育て世代包括支援センター利用者数	2,274	2,398	—	—	—	人
		目標達成率(実績/目標)		104.3	—	—	—	%
今年度の進捗状況		計画どおり	事業全体の進捗状況			計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成29年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
			当初予算額	7,010	2,854	0	0	46,287	56,151
			補正予算額	△ 632	1,525	0	0	△ 8,322	△ 7,429
			繰越予算額	0	0	0	0	0	0
			全体予算額	6,378	4,379	0	0	37,965	48,722
			決算額	6,378	4,484	0	0	34,997	45,859
			繰越額	0	0	0	0	0	0
			人件費	正規職員(7,234千円/人)	臨時職員(2,492千円/人)	総人件費		総事業費	
			1.0	1.5	10,972		56,831		

【鳴門市行政評価】

【事務事業名:子育て世代支援事業(鳴門市版ネウボラ及び妊産婦健康診査事業)】

事業費推移	年度	28年度決算	29年度決算	30年度	31年度	32年度
	事業費	43,072	45,859	47,461	47,461	47,461
	うち一般財源	32,999	34,997	39,283	39,283	39,283
	人件費	10,198	10,972	10,972	10,972	10,972
	総事業費	53,270	56,831	58,433	58,433	58,433

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった	産婦健診を活用することにより、特定妊婦の産後の状況を多角的にフォローすることができ、有効性はあった。
	効率性	B:概ね効率的だった	電話や情報提供票を活用し、医療機関と効率よく連携できたが、就労している妊婦のフォローは十分とはいえなかった。
②成果に対する評価	指標名	子育て世代包括支援センター利用者数	子育て世代包括支援センターが本庁舎から移動した当初、多少混乱はあったが、予想を上回る利用者があり、目標は達成できた。
	目標	2,300 人	
	実績	2,398 人	
	評価	A:目標を達成できた	
③総合的な評価		B	利用者は多かったが、就労している特定妊婦のフォローは十分とはいえなかった。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	子育て世代包括支援センターの利用者は年々増加しており、精神疾患や知的障害、家族関係や経済的な問題を抱える妊産婦など、相談内容も多岐にわたり複雑かつ多様化しており、様々なサービスのコーディネートや関係機関との連携が必要となってきた。 また、妊産婦健診の結果、医療機関から支援が必要と報告されるケースも増加しており、早急な対応や長期間の見守り体制も必要となってきているが、保健師職員の減少により、ガイドラインでは設置が望ましいとされている専任職員の配置が、平成30年度からはできなくなった。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	4
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H30年度	専任職員の代替として、地区担当保健師が子育て世代包括支援センターの母子保健コーディネーターを兼任。特定妊産婦への支援については、個別支援プランを作成し、支援の方向性を協議しながら対応する。関係機関との連携や、切れ目ない支援の構築のため、子育て世代包括支援センター連絡協議会を設立する。			
	H31年度	専任職員を配置し、平成30年度の取り組みを継続して実施。			